

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	教育相談				事業番号	038-066	
担当部署名	教育委員会事務局	局	教育センター	部	企画相談課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.5	
			有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度			昭和 40 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			教育文化センター条例、発達障害者支援法					

事業の概要

5	事業の実施主体	出先機関		
6	事業の対象	学校生活などに悩みや課題を抱えた子ども、こどもの教育について悩む保護者、子どもや保護者への対応に悩む教職員など。	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的	学校生活などに不安を抱く子ども、こどもの教育について悩む保護者、子どもや保護者への対応に悩む教職員らが、相談を通じてそれぞれの課題に対して現実的な解決に向かうめどが立つ状態にすること。		
8	事業内容	子ども・保護者・教職員を対象に、学校生活や家庭での子どもへの対応など教育に関する悩みについて面接相談や24時間電話相談を実施し、課題の解決に向けて支援する。面接相談は教育文化センター（ソフィア教育相談）と人権ふれあいセンター（ふれあい教育相談）の2か所で実施。また、ケース会議の実施により相談員の専門性の向上と、教育相談に関する教職員研修の実施により学校園の教育力向上を図る。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	WorkWay株式会社		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	面接相談の課題達成率	%		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	100	100	100	100
			実績値	94	95		
		達成率	94%	95%			
当該指標を選定した理由		事業の目的である相談者の課題解決に向かっている相談数の割合を算出					
目標値の設定根拠・算出方法		相談最終件数と課題解決に向け良好な形で継続している件数÷総相談件数×100					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	学校との連携率	%		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	75	75	75	
			実績値	58	65		
			達成率	77%	86%		
当該指標を選定した理由		相談内容が学校生活や教育にかかわる内容であることから、学校との連携が重要と考えるため					
目標値の設定根拠・算出方法		連携を取った学校件数÷相談対象の児童生徒の所属学校数×100(相談者が希望しない場合は学校に連絡しないことをふまえて設定)					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	教育相談	事業番号	038-066
-------	------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	20,952	24,812	21,775	24,261	22,992
	国支出金	2,955	2,583	2,626	2,581	2,788
	財 府支出金	0	0	0	0	0
	源 市債	0	0	0	0	0
	内 その他（ ）	0	0	0	0	0
	記 受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	17,997	22,229	19,149	21,680	20,204
14	人件費（b）	60,300	60,300	62,400	62,400	64,600
15	年間経費（c）=(a)+(b)	81,252	85,112	84,175	86,661	87,592

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	電話教育相談事業	決算	10,914	8,388	普通旅費	決算	75	75		
		予算	11,774	9,066		予算	117	117		
	通信運搬費	決算	375	320	費用弁償（その他）	決算	90	90		
		予算	444	364		予算	106	106		
	医師報酬	決算	364	364	会場等借上料	決算	46	46		
		予算	560	560		予算	58	58		
	消耗品費	決算	542	542	研修会等参加負担金	決算	33	33		
		予算	652	652		予算	49	49		
	謝礼金	決算	216	216	その他	決算	11,606	11,606		
		予算	241	241		予算	8,991	8,991		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和6年度	令和7年度	
	①	相談対応延べ回数（面接相談と電話相談）		回	5,576	5,046
	②	上記①にかかる年間経費		千円	85,112	86,661
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	15,264	17,174
	算出についての説明等		面接相談回数と電話相談の対応回数を合算し、相談対応回数に対する費用を算出			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	1 回あたりの相談対応について、どの程度費用がかかるのかを算出しているが、相談業務の特性上、費用が効果に直結しているか判断することは難しい。一方で、事業費全体としては大きな変動は見られず、事務の効率性は一定の水準を維持できている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	■ 面接相談の実施 ・市内2カ所（ソフィア・堺 人権ふれあいセンター）で実施 ・面接相談延べ回数 3,690回 面接相談延べ人数 5,599人 ・相談者に寄り添い一緒に考えることで課題解決に向かうめどがついた案件があり、取組に寄与した。 ■ 電話相談の実施 ・電話相談件数 1,356件 ・24時間365日開設している電話相談は匿名性が高く、相談者が悩みを抱え込まず気軽に相談でき、解決に向かう糸口につながるなど取組に寄与した。 ■ 教育相談に関する教職員研修の実施 ・教育相談に関する教職員研修には延べ683人が受講し、教職員の教育相談スキルの向上につながり施策の取組に寄与した。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	こどもを取り巻く諸課題が多様化・複雑化する中、学校園だけでは対応が困難な課題に対し、面接相談、電話相談及び教職員研修を通じて多面的な支援を提供している。こども・保護者・教職員への直接的支援と、学校園の教育力向上の双方に寄与することから、事業の必要性及び有効性は高い。
	有効性	■ 高い □ 低い	